

# 四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社コーセー

東京都中央区日本橋三丁目6番2号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	百万円	85,067	80,963	171,071
経常利益	百万円	6,071	4,191	13,695
四半期（当期）純利益	百万円	2,403	1,723	6,726
四半期包括利益又は包括利益	百万円	2,788	2,365	6,693
純資産額	百万円	109,121	112,964	111,796
総資産額	百万円	166,959	169,490	169,262
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	円	41.40	29.70	115.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	61.4	62.6	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,766	3,502	14,568
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,837	△4,514	△11,474
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△847	△1,277	△2,354
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	31,595	31,545	34,065

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	37.69	21.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における日本経済は、東日本大震災の影響により個人消費が弱まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。化粧品業界におきましては、本年8月までの平成23年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は増加したものの、販売金額は減少いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、各事業セグメントとも前年を下回り、売上高は80,963百万円（前年同期比4.8%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比4.3%減となります。

利益につきましては、売上高の減少が影響し、営業利益は4,514百万円（同30.1%減）、経常利益は4,191百万円（同31.0%減）、四半期純利益は1,723百万円（同28.3%減）となりました。

##### ① 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の育成に努めました。また、顧客の拡大に向け積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開いたしました。海外においては、中国での専門店チャネルの開拓に取り組むなど、アジアを中心に事業の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は、59,966百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5,418百万円（同22.6%減）となりました。

##### ② コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、お客様のニーズに応えた製品開発に努めるとともに、効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施しブランドの活性化を図りました。

これらの結果、売上高は20,195百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は726百万円（同8.8%減）となりました。

##### ③ その他

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少いたしました。売上高は801百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は314百万円（同35.0%増）となりました。

#### (2) 資金の状況及び資金の見通し

##### ① 資金の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は292.7%、当座比率は201.4%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ5.5ポイント増加、及び6.7ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金の減少810百万円、有価証券の減少2,669百万円、商品及び製品の増加644百万円、原材料及び貯蔵品の増加957百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ940百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加3,102百万円、未払金の減少1,863百万円、未払法人税等の減少993百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,042百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

##### ② 資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より50百万円減少し31,545百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,502百万円の収入（同26.5%減）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益4,179百万円、非資金費用である減価償却費2,241百万円、退職給付引当金の減少834百万円、たな卸資産の増加1,616百万円、その他の資産の増加381百万円、為替差損320百万円、売上債権の減少878百万円、仕入債務の増加2,264百万円、その他の負債の減少1,078百万円、利息及び配当金の受取額191百万円及び、法人税等の支払い2,735百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,514百万円の支出（同22.7%減）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出700百万円、有形固定資産の取得による支出1,715百万円、有形固定資産の売却による収入446百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出585百万円、投資その他の資産の増加による支出1,931百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,277百万円の支出（同50.8%増）となりました。主な要因は配当金の支払い1,197百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,984百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	完了年月
(株)コーセー	北海道流通センター	北海道恵庭市	全社	配送設備	平成23年7月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	60,592	—	4,848	—	6,390

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,710	6.12
小林 保清	東京都品川区	2,898	4.78
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,346	2.22
財団法人コスメトロジー研究 振興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	961	1.59
計	—	35,053	57.85

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式2,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.20%)を所有しております。

2. 小林 禮次郎氏は平成23年8月13日に逝去いたしました。が、相続手続きが未了のため、平成23年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,545,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,874,600	578,746	—
単元未満株式	普通株式 172,441	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	—	—
総株主の議決権	—	578,746	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,500	—	2,545,500	4.20
計	—	2,545,500	—	2,545,500	4.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,210	28,032
受取手形及び売掛金	22,544	21,733
有価証券	24,761	22,092
商品及び製品	11,045	11,690
仕掛品	1,315	1,369
原材料及び貯蔵品	8,450	9,408
繰延税金資産	4,664	4,788
その他	3,159	5,614
貸倒引当金	△305	△271
流動資産合計	102,847	104,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,450	30,485
減価償却累計額	△18,047	△18,265
建物及び構築物(純額)	12,403	12,219
機械装置及び運搬具	12,521	12,495
減価償却累計額	△10,859	△10,883
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,611
工具、器具及び備品	29,349	28,956
減価償却累計額	△24,356	△24,263
工具、器具及び備品(純額)	4,992	4,693
土地	16,934	16,614
リース資産	786	805
減価償却累計額	△138	△205
リース資産(純額)	647	599
建設仮勘定	140	128
有形固定資産合計	36,780	35,867
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,341
その他	2,077	1,963
無形固定資産合計	3,583	3,304
投資その他の資産		
投資有価証券	11,322	11,693
繰延税金資産	11,116	10,672
その他	3,797	3,670
貸倒引当金	△185	△179
投資その他の資産合計	26,050	25,857
固定資産合計	66,415	65,030
資産合計	169,262	169,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,443	14,546
短期借入金	4,418	4,398
リース債務	136	139
未払金	6,116	4,253
未払費用	6,937	6,847
未払法人税等	2,552	1,558
未払消費税等	725	430
返品調整引当金	1,725	1,896
その他	1,748	1,611
流動負債合計	35,804	35,682
固定負債		
リース債務	549	497
退職給付引当金	18,316	17,481
役員退職慰労引当金	2,539	2,598
その他	256	265
固定負債合計	21,661	20,842
負債合計	57,466	56,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	102,215	102,777
自己株式	△7,230	△7,229
株主資本合計	106,223	106,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△157	△93
為替換算調整勘定	△811	△670
その他の包括利益累計額合計	△968	△764
少数株主持分	6,541	6,941
純資産合計	111,796	112,964
負債純資産合計	169,262	169,490

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	85,067	80,963
売上原価	21,959	20,800
売上総利益	63,108	60,163
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,624	4,166
販売促進費	15,942	15,837
運賃及び荷造費	2,669	2,731
給料及び手当	18,950	18,773
退職給付費用	645	646
法定福利費	2,504	2,570
減価償却費	1,196	1,115
その他	10,119	9,807
販売費及び一般管理費合計	56,653	55,648
営業利益	6,454	4,514
営業外収益		
受取利息	105	87
受取配当金	71	79
特許実施許諾料	32	38
雑収入	72	113
営業外収益合計	282	318
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	633	602
雑損失	9	14
営業外費用合計	665	640
経常利益	6,071	4,191
特別利益		
固定資産売却益	2	62
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	85	—
受取補償金	—	238
特別利益合計	88	301
特別損失		
固定資産処分損	186	61
投資有価証券評価損	151	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	—
その他	54	—
特別損失合計	677	312
税金等調整前四半期純利益	5,482	4,179
法人税、住民税及び事業税	1,876	1,737
法人税等調整額	724	278
法人税等合計	2,600	2,015
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	2,163
少数株主利益	478	440
四半期純利益	2,403	1,723

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	64
為替換算調整勘定	△15	136
その他の包括利益合計	△93	201
四半期包括利益	2,788	2,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	1,928
少数株主に係る四半期包括利益	490	436

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,482	4,179
減価償却費	2,404	2,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△870	△834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,512	59
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△131	△28
固定資産処分損益 (△は益)	184	△1
受取補償金	—	△238
受取利息及び受取配当金	△176	△166
支払利息	22	23
為替差損益 (△は益)	401	320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	151	251
売上債権の増減額 (△は増加)	880	878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△1,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	774	2,264
その他の資産の増減額 (△は増加)	△357	△381
その他の負債の増減額 (△は減少)	△741	△1,078
小計	6,334	5,832
利息及び配当金の受取額	161	191
利息の支払額	△25	△24
補償金の受取額	—	238
法人税等の支払額	△1,705	△2,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,766	3,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600	△4,000
定期預金の払戻による収入	1,800	3,300
有価証券の取得による支出	△12,741	△11,921
有価証券の売却及び償還による収入	12,895	11,979
有形固定資産の取得による支出	△1,873	△1,715
有形固定資産の売却による収入	31	446
無形固定資産の取得による支出	△299	△85
投資有価証券の取得による支出	△1,490	△1,605
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	1,020
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△566	△1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△4,514

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	392	△20
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△1,160	△1,160
少数株主への配当金の支払額	△44	△36
その他	△33	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,191	△2,520
現金及び現金同等物の期首残高	33,787	34,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,595	31,545

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
販売先店舗改装資金等	24百万円	23百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
現金及び預金勘定	24,799百万円	28,032百万円
有価証券勘定	21,647	22,092
計	46,446	50,124
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,002	△6,600
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△6,848	△11,979
抵当証券	△3,000	—
計	△14,851	△18,579
現金及び現金同等物	31,595	31,545

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリ ー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,949	22,306	84,255	812	85,067	—	85,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	542	542	△542	—
計	61,949	22,306	84,255	1,354	85,609	△542	85,067
セグメント利益	6,998	795	7,794	233	8,027	△1,573	6,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△26
各報告セグメントに配分していない全社費用	△1,546

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
75,443	9,336	287	85,067

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリ ー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,966	20,195	80,162	801	80,963	—	80,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	569	569	△569	—
計	59,966	20,195	80,162	1,370	81,533	△569	80,963
セグメント利益	5,418	726	6,144	314	6,459	△1,944	4,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	△85
各報告セグメントに配分していない全社費用	△1,858

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
71,390	9,382	190	80,963

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円40銭	29円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,403	1,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,403	1,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,047	58,046

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,160百万円
2. 1 株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 9 日

(注) 平成23年 9 月 30 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社コーセー  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。